

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業収益)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 賃貸住宅管理事業	13,912,518	13,871,175	14,123,129	13,647,222	
全事業合計に占める割合	63.0%	57.8%	63.2%	62.7%	
② 府営住宅等管理受託事業	8,106,475	9,387,630	7,412,703	8,094,774	H29～R3年度指定管理者制度による府営住宅管理運営業務を受託 H24～R6年度管理代行制度による府営住宅計画修繕業務を受託
全事業合計に占める割合	36.7%	39.1%	33.2%	37.2%	
③ 住宅宅地分譲事業	12,400	701,228	797,673	13,000	R元年度 箕面森町譲渡契約(H30)に係る土地売却収入 R2年度 枚方津田譲渡契約に係る土地売却収入
全事業合計に占める割合	0.1%	2.9%	3.6%	0.1%	
④ 受託事業等	45,227	23,693	9,548	15,012	特定・高齢者向け優良賃貸住宅審査業務等、枚方団地賃貸住宅管理業務
全事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	
全事業合計	22,076,620	23,983,726	22,343,053	21,770,008	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
1 賃貸住宅等管理事業	賃貸住宅			
	一般賃貸住宅	121団地	19,203戸	117団地 19,135戸
	併存賃貸住宅	7団地	312戸	7団地 312戸
	特定優良賃貸住宅	1(1)団地	15戸	1(1)団地 15戸
	高齢者向け優良賃貸住宅	28(28)団地	1,843戸	27(27)団地 1,788戸
	その他(駐車場・店舗等)		204件	207件
2 宅地の管理に係る事業	保有地処分		0.90ha	0.02ha
3 受託事業等	府営住宅管理(大阪府)	67住宅	29,070戸	67住宅 29,070戸
	府営住宅計画修繕(大阪府)		351件	237件
	分譲住宅管理組合監理業務			
	特優良・高優良入居者負担額認定審査(大阪府)		2,815件	2,900件
	特優良・高優良入居者選定資格審査(民間)		91件	100件

団地数の()は一般賃貸住宅の内数

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	602,835	830,980	535,246	548,649	
(内訳)					
特定優良賃貸住宅供給促進事業等	15,980	13,863	5,155	0	特優賃家賃補助金・再生賃貸住宅家賃補助金
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	498,017	497,566	493,339	504,567	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金
利子補給事業	88,838	319,551	36,752	44,082	事業資金借入れに対する利子補給、R1はアレンジメントフィー有
委 託 料	8,012,127	9,913,852	8,040,175	8,668,057	
(内訳)					
府営住宅管理事業 (随契)	6,077,515	7,494,470	6,152,796	6,903,023	府営住宅計画修繕業務
府営住宅工事監理業務 (随契・入札)	19,586	0	0	0	府営住宅耐震改修工事監理費等
特定優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	1,274	792	392	682	特優賃入居者負担額等算定事務委託
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	1,442	1,450	1,457	1,629	高優賃入居者負担額等算定事務委託
府営住宅管理運営等業務委託 (指定)	1,912,310	2,417,140	1,885,530	1,762,723	共同体受託
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	51,424	77,326	846,126	49,981	
(内訳)					
地方職員共済組合負担金等 (負担金)	48,050	47,630	47,729	49,080	
借上公営住宅使用料 (使用料)	0	0	0	0	
公社敷地賃貸料 (賃借料)	901	903	901	901	派出所用地・会場使用料
建替えに伴う仮移転先における府負担分の家賃支出他 (補償金等)	2,473	5,833	0	0	三原台・B移転先使用料、共益費
公有財産購入 (公有財産購入費)	0	22,960	797,496	0	枚方津田線の事業用地取得
合 計	8,666,386	10,822,158	9,421,547	9,266,687	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	36,073,880	34,805,160	33,375,240
府借入金残高(期末)	24,760,160	24,200,488	23,638,017

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	225,950,716	226,304,776	224,092,515	△ 2,212,261	(現金預金) 現金預金の減少については、事業活動による収入の増(61億円)、投資活動及び財務活動による支出の増(67億円)が主な要因である。
	流動資産	13,037,008	16,166,500	14,306,109	△ 1,860,391	(未収金) 未収金の減少については、府営住宅計画修繕事業未収金の減(2億円)及び指定管理事業未収金の減(3億円)が主な要因である。
	現金預金	11,040,178	12,662,681	12,022,146	△ 640,535	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、計画修繕工事費の前払金の減(4億円)が主な要因である。
	未収金	2,184,479	3,001,678	2,171,674	△ 830,004	(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、住戸改善や建替団地竣工等に伴う賃貸事業資産の増(4億円)及び枚方津田の売却に伴う事業用土地資産の減(7億円)が主な要因である。
	その他流動資産	△ 187,649	502,141	112,289	△ 389,852	(短期借入金) 短期借入金の減少については、約定弁済の減(92億円)によるものである。
	固定資産	212,913,708	210,138,276	209,786,406	△ 351,870	(未払金) 未払金の増については、賃貸資産建設工事未払金の増(6億円)や指定管理事業未収金の減(2億円)が主な要因である。
	有形固定資産	212,524,675	209,797,395	209,458,591	△ 338,804	(長期借入金) 長期借入金の増加については、短期借入金(次期返済長期借入金・次期償還社債)への計上や繰上返済等による減(82億円)の一方、債券発行や借入による増(124億円)が主な要因である。
	無形固定資産	113,700	108,491	124,657	16,166	
	その他固定資産	275,333	232,390	203,159	△ 29,231	
	負債合計	169,548,190	167,880,545	162,923,637	△ 4,956,908	
	流動負債	37,109,959	20,707,138	11,818,149	△ 8,888,989	
短期借入金	32,320,483	15,628,888	6,429,258	△ 9,199,630		
未払金	4,111,508	4,143,573	4,474,733	331,160		
その他流動負債	677,969	934,678	914,158	△ 20,520		
固定負債	132,438,231	147,173,406	151,105,488	3,932,082		
長期借入金	115,015,984	128,718,486	132,945,429	4,226,943		
各種引当金	10,373,580	11,798,807	11,799,188	381		
その他固定負債	7,048,666	6,656,113	6,360,871	△ 295,242		
資本合計	56,402,527	58,424,232	61,168,879	2,744,647		
資本金	31,000	31,000	31,000	0		
剰余金	56,371,527	58,393,232	61,137,879	2,744,647		

損益計算書	事業収益	22,076,620	23,983,726	22,343,053	△ 1,640,673	(事業収益)(事業原価) 事業収益及び事業原価の減少については、受託事業(府営住宅計画修繕)収益及び原価の減(15億円)が主な要因である。
	事業原価	18,546,458	20,465,107	19,142,398	△ 1,322,709	
	一般管理費	1,243,766	1,265,409	1,307,725	42,316	
	事業利益(損失)	2,286,396	2,253,210	1,892,930	△ 360,280	(その他経常収益)(その他経常費用) その他経常収益及びその他経常費用の減少については、金融機関借入金に係る組成手数料(アレンジメントフィー)に対する大阪府からの補助金収入の減(2億円)及び組成手数料の減(2億円)が主な要因である。
	その他経常収益	162,448	266,888	27,624	△ 239,264	
	その他経常費用	381,080	576,979	288,055	△ 288,924	
	経常利益(損失)	2,067,764	1,943,120	1,632,500	△ 310,620	(特別利益) 特別利益の増加については、枚方団地建替事業における権利変換に伴う譲渡益(14億円)が主な要因である。
	特別利益	559,647	215,388	1,425,951	1,210,563	
	特別損失	451,488	136,803	313,804	177,001	(特別損失) 特別損失の増加については、減損損失の増(0.8億円)及び大町店舗の調定和解による解決金(0.6億円)が主な要因である。
	法人税等	0	0	0	0	
当期利益(損失)	2,175,924	2,021,705	2,744,647	722,942		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪府住宅供給公社

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	33,657	34,271	33,527	△ 744	
職員人件費	1,232,881	1,206,313	1,217,846	11,533	
退職給付費用	0	16,095	30,534	14,439	
減価償却費	3,472,443	3,550,282	3,094,089	△ 456,193	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	5.7%	5.2%	5.7%	0.5%	(流動比率) 流動比率の上昇については、借入金返済に伴う流動負債の減が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	5.6%	5.3%	5.9%	0.6%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	1.0%	0.9%	1.2%	0.3%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	122.82	113.23	120.36	7.13	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	9.4%	8.1%	7.3%	-0.8%	
流動比率	流動資産/流動負債	35.1%	78.1%	121.1%	43.0%	
借入金比率	借入金残高/総資産	65.2%	63.8%	62.2%	-1.6%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
⑤ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,321	1,315	1,277	40	40	40/40 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 少子高齢化社会など時代の要請に応える住宅の供給	多様化するニーズに応えるリノベーション住宅の供給	戸	211	146	159	10	10	40/40 【100%】
② 地域コミュニティの形成支援	地域コミュニティ活性化及び地域の防災意識向上を図るイベントの開催	回	9	7	7	10	10	
③ 戦略的な広報活動の実施	公社ウェブサイトの訪問ユーザー数(月平均)	人	58,225	56,000	81,880	10	10	
④ 環境改善の取り組み	団地共用部分における水銀灯等照明器具のLED化率 <>は、参考値で実施団地数	%	34.7 <6>	41.8 <7>	41.8 <7>	10	10	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 法人経営の安定性の確保	経常利益(賃貸管理事業のみ) <>は、参考値で一般会計全体の経常利益	億円	18.3 <19.0>	17.0 <14.5>	19.5 <17.8>	10	10	20/20
⑥ 法人経営の効率性の確保	公社賃貸住宅稼働率 (年間契約家賃/満室時契約家賃)	%	92.5	91.9	92.2	10	10	【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>I. 最重点目標(成果測定指標)</p> <ul style="list-style-type: none">・「借入金残高(実質残高)」については、効果的な入居促進策と戦略的な広報活動、お客様ニーズを踏まえたリノベーション住宅の提供やDIY住宅の利用拡大、保有資産の有効活用による収益確保、資金調達コストの縮減などの経営改善に努めた結果、目標を38億円上回る事ができた。 <p>II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)</p> <ul style="list-style-type: none">・「多様化するニーズに応えるリノベーション住宅の供給」については、団地毎の入居状況や完成住戸の戸数を見極めながら、適切な供給に努めた結果、目標を13戸上回る事ができた。・「地域コミュニティ活性化及び地域の防災意識向上を図るイベントの開催」については、入居者向け広報誌での情報発信、自治会や関係機関等との調整に努めた結果、目標を達成する事ができた。・「公社ウェブサイトの訪問ユーザー数(月平均)」については、効果的なウェブコンテンツ(記事)のアップ、プレスリリースの配信、検索連動型広告の実施などの取り組みを進めた結果、目標を25,880回上回る事ができた。・「団地共用部分における水銀灯等照明器具のLED化率」については、自治会との調整、計画的な工事実施と進捗管理などに努めた結果、目標を達成する事ができた。 <p>III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)</p> <ul style="list-style-type: none">・「経常利益(賃貸管理事業のみ)」については、社債の発行による資金調達コストの縮減、効果的な保有資産の活用などに努めた結果、目標値を2.5億円上回る事ができた。・「公社賃貸住宅稼働率」については、入居促進キャンペーン、利便性の良い場所への窓口の移転、休日の窓口・電話対応、企業の社宅利用等の促進などの取り組みを進めた結果、目標を0.3%ポイント上回る事ができた。	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「借入金残高(実質残高)」については、借入金残高目標(令和3年度末1,400億円以下)を3年前倒しで達成しているが、令和2年度についても目標値を達成し借入金残高を大きく減らしている。</p> <p>・会社ウェブサイトの訪問ユーザー数については、各種キャンペーンの実施に合わせて効果的な情報提供等を行った結果、目標値を大きく上回っており、その結果、住宅供給公社のPRに繋がっている。</p> <p>・その他の項目でも、目標値を達成できている。</p> <p>・今後とも、この数値を維持、若しくはさらに向上させることが望まれる。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標をすべて達成しており、府の住宅まちづくり施策の実現に寄与していることが認められる。 ・借入金残高については、中期経営計画(H24～R3)の目標を大きく上回るペースでの縮減を実現できていることは評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年連続で全ての目標を達成していることを踏まえ、今後更に高い水準での目標設定に努めること。 ・次期中期経営計画の策定に当たっては、民間賃貸住宅市場では十分に対応できない住宅の供給という法人の役割を踏まえて取組み内容の検討を行うこと。 ・借入金残高については未だ多額の借入金があることを踏まえ、安定的な収益の確保に向けた取り組みを継続すること。 	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和2年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和2年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅事業の収益向上をめざすとともに、公社債の発行など安定的かつ低利な資金調達による収支改善に努め、引き続き借入金残高の縮減をすすめる
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○経営計画の着実な推進

- ・子育て世帯等のファミリー向け等に対する良質な賃貸住宅の供給など、民間住宅市場では十分に対応できない住宅の供給や地域のまちづくりへの貢献
- ・公的機関として保有するノウハウや信用力を活用しながら、住宅確保要配慮者の居住支援など、大阪府の住宅まちづくり政策の課題に即した事業の展開
- ・「大阪府住宅供給公社のあり方」（報告書）（平成20年3月）に基づき、資金調達力や経営企画力を備えた自立した経営体を目指すために、「借入金」を事業規模に見合った残高になるよう経営改善

■大阪府の施策

- ・良質な賃貸住宅等の供給

基本方針

1 大阪府の住宅まちづくり政策への貢献

- ・少子高齢化社会など時代の要請に応え、民間では十分に対応できない住宅の供給を行う。
- ・保有ストックを活用し、地域のまちづくりとコミュニティの形成支援に取り組む。
- ・知識と経験を生かした住宅まちづくりへの貢献及び住まいの情報提供に取り組む。

2 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供

- ・団地再生による魅力向上を図る。
- ・建替等による安全性・地域の魅力向上に取り組む。
- ・防災コミュニティの形成を支援する。

3 自立した経営体の確立に向け、さらなる経営基盤等の強化

- ・経営基盤等の強化、組織体制の整備を行う。
- ・内部統制の強化及び戦略的な広報活動を行う。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①少子高齢化社会など時代の要請に応える住宅の供給

- ・多様化するニーズに応えるリノベーション住宅の供給

〔159戸(R2実績)→186戸(R3)〕

②地域コミュニティの形成支援

- ・地域コミュニティの活性化及び地域の防災意識向上を図るイベントの開催

〔7回(R2実績)→8回(R3)〕

③戦略的な広報活動の実施

- ・公社ウェブサイトの訪問ユーザー数（月平均）

〔81,880人(R2実績)→82,000人(R3)〕

④環境改善の取り組み

- ・団地共用部分における水銀灯等照明器具のLED化率

〔41.8%(R2実績)→53.1%(R3)〕

⑤法人経営の安定性の確保

- ・借入金残高（実質残高）

〔1,812億円(H22実績)→1,500億円以下(H29)
→1,400億円以下

(R3)〕

- ・経常利益（賃貸管理事業のみ）

〔19.5億円(R2実績)→14.5億円(R3)〕

⑥法人経営の効率性の確保

- ・公社賃貸住宅稼働率。（年間契約家賃／満室時契約家賃）

〔93.0%(H22実績)→92.0%以上(H29)
→90.0%以上(R3)〕

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)		
⑤ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,321	1,277	1,261	40	1,400以下		
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当社は、「大阪府財政再建プログラム(案)」[平成20年6月]において、「多額の債務を抱えていることから、建替計画の見直しや人件費削減等の取組により、計画的に債務の縮減を図り、経営改善を進めるとともに、人的・財政的な府の関与を段階的に軽減し、自立化をめざすべき」と示された。</p> <p>○また、有識者で構成する公社のあり方検討会が平成20年3月に取りまとめた「大阪府住宅供給公社のあり方」(報告書)において、「税制上の特別措置や公益法人としての信用力など公社形態の利点を最大限生かし、さらなる経営改善による自立化をめざすべき。」との提言を受けた。</p> <p>○「公的な役割」を果たしていくためには、「自立した経営体を確立」することが不可欠であり、「借入金」の残高を組織・事業規模に見合ったものにするを自立化の重要ファクターとし、平成29年4月に改定した経営計画(H24～R3)においても引き続き数値目標(平成29年度1,500億円以下、令和3年度1,400億円以下)として設定し取り組んでいることから、「借入金残高」を「最重点目標」に位置付けている。</p>							<p>令和3年度の経営改善への取組み</p> <p>1. 効果的な入居促進策と戦略的な広報活動</p> <p>①家賃一部負担やフリーレントなどによる入居促進キャンペーンの実施 ②若年・子育て世代や学生向け家賃割引制度の実施 ③募集カウンターによる日曜・祝日の窓口営業や部屋案内の実施 ④法人契約の割引制度の拡充による企業の社宅利用等の促進 ⑤メディアによる情報発信を目指したプレスリリースの配信</p>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○令和3年度は引き続き経営改善を進めながら、効果的な入居促進キャンペーン、日曜・祝日の窓口営業や部屋案内の実施、お客様ニーズを踏まえたリノベーション住宅の供給などによって空き家増加の抑制を図り、収益を確保する。</p> <p>○また、市場公募債の発行については、積極的な投資家訪問により超長期債や定時償還債の発行をめざし、より低利な資金の確保と資金調達コストの縮減を図ることで目標達成に努める。</p>							<p>2. お客様ニーズを踏まえた住宅の提供</p> <p>①時代のニーズや多様化する住まい方を踏まえたリフォーム・リノベーション住宅の供給 ②賃貸住宅で気軽にDIYが可能なDIY住宅の利用拡大</p>	
活動方針	<p>「経営計画(H24～R3)」(平成29年4月改定)の基本方針に基づき、各事業及び活動を着実に実行する。</p> <p>【経営の基本方針】</p> <p>1. 大阪府の住宅まちづくり政策への貢献</p> <p>① 地域のまちづくりとコミュニティへ活性化 ② 少子高齢化など時代の要請に応える機能を重視 ③ 住まい情報の提供 ④ 知識と経験を活かした住宅まちづくりへの実現</p> <p>2. 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供</p> <p>① 団地イノベーションによる魅力向上 ② 建て替え等による安全性・地域の魅力向上 ③ コミュニティの形成支援</p> <p>3. 経営の自立化に向け、さらなる経営基盤等の強化</p> <p>① 経営基盤等の強化 ② 組織体制の再編・整備 ③ 内部統制の強化 ④ 戦略的な広報の展開</p>							<p>3. 保有資産を有効活用し、収益を確保</p> <p>①予約型駐車場貸出サービスによる駐車場空き区画の有効活用による収益確保 ②都市計画道路予定地内の保有地の処分</p> <p>4. 財務基盤の強化</p> <p>①安定的で有利な資金調達のため、超長期債を基本とした市場公募債の計画的な発行</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 少子高齢化社会など時代の要請に応える住宅の供給	多様化するニーズに応えるリノベーション住宅の供給	戸	211	159	186	10	-	・団地毎の入居状況や完成住戸の戸数を見極め、リノベーション住宅を供給
② 地域コミュニティの形成支援	地域コミュニティ活性化及び地域の防災意識向上を図るイベントの開催	回	9	7	8	10	-	・入居者向け広報誌「すまいる」などでコミュニティの醸成や防災意識の啓発に向けた情報発信 ・イベント開催に向け、自治会や市町村、NPO法人等と調整
③ 戦略的な広報活動の実施	公社ウェブサイトの訪問ユーザー数(月平均)	人	(58,225)	81,880	82,000	10	-	・効果的なウェブコンテンツ(記事)のアップやプレスリリースの配信 ・検索連動型広告の実施
④ 環境改善の取り組み	団地共用部分における水銀灯等照明器具のLED化率 < >は、参考値で実施団地数	%	(34.7) <6>	41.8 <7>	53.1 <11>	10	-	・自治会との調整 ・計画的な工事実施と進捗管理

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

㊦ 法人経営の安定性の確保	経常利益(賃貸管理事業のみ) < >は、参考値で一般会計全体の経常利益	億円	18.3 <19.0>	19.5 <17.8>	14.5 <11.6>	10	-	・市場公募債の発行による資金調達コストの縮減 ・効果的な保有資産の活用
⑥ 法人経営の効率性の確保	公社賃貸住宅稼働率 (年間契約家賃/満室時契約家賃)	%	92.5	92.2	92.2	10	90以上	・入居促進キャンペーンの実施 ・若年・子育て世代や学生向け家賃割引制度の実施 ・日曜・祝日の窓口営業や部屋案内 ・企業の社宅利用等の促進

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値